

平安女学院における 観光ホスピタリティ教育の成立史をめぐる研究

永田美江子

要 旨

大学における観光系学部学科開設に伴い、観光ホスピタリティ教育という分野の研究が興隆した。しかし、同分野の研究は概念の定義や手法、女子教育との連関など諸課題を抱えている。本稿では、現代的女子教育の可能性の提示と、多様化に合致した観光ホスピタリティ教育の構築のために、女子教育を振り返り、観光ホスピタリティ教育との接点を検討する。構成ではまず観光学部設置の経緯を追い、平安女学院大学を事例に観光ホスピタリティ教育の現状を述べる。次に日本の女子教育に影響を与えた女子ミッションスクールの理念と、良妻賢母教育の関係に言及する。最後に、平安女学院の変遷から、女子教育が良妻賢母、英語、秘書教育から観光ホスピタリティ教育に移行した様とその連関を明らかにする。以上により、「良妻賢母教育」が現在の国内外観光客への「おもてなし」の原点として、「観光ホスピタリティ教育」に導入されたことへの裏付けが可能になった。

〔キーワード〕 観光ホスピタリティ教育 女子教育 良妻賢母教育 秘書教育 英語教育

はじめに

本稿の目的は、女子大学において実施されている「観光ホスピタリティ教育」に着目し、平安女学院大学を事例に、良妻賢母教育から観光ホスピタリティ教育に至った過程を歴史的にたどり直し、新たな「観光ホスピタリティ教育」のあり方を再構築する方策を検討することにある。

日本は2007（平成19）年に「観光立国」を宣言した。その後、全国の大学で観光関連の学部・学科が開設されるにともない、観光ホスピタリティ教育という分野が確立した。それはキャリア教育とあいまって、とりわけ少子化により危機的な状況にある女子大学で、キャビン・アテンダントなどの接客業への就業を希望する生徒を呼び込むために、同分野は大学の看板のひとつに掲げられるようになった。

現行の観光ホスピタリティ教育は、ホスピタリティ概念、茶道に代表される日本の伝統的もてなし、国内外の観光客への接客対応、外国人観光客への英語対応、観光ビジネスの理解がカリキュラムの中心である。また同分野は、2002（平成14）年に「日本観光ホスピタリティ教育学会」が発足し様々な研究がなされているが、一方で課題も浮上している。共学大学をはじめ女子大学で観光ホスピタリティ教育を担当するのは、元客室乗務員や企業の秘書、人事担当経験者で、その授業手法は1990年代に興隆した企業のビジネスマナー研修の域を越えていないことが多い。加えて、観光ホスピタリティ教育の受け手である現代の女子学生は、多様な個性と価値観を持ち、観光やホスピタリティ産業への関心はあるものの、現行の観光ホスピタリティ教育に寄せる関心は一様ではない。

しかし、女子大学における観光ホスピタリティ教育は、従来の企業のマナー教育を踏襲するだけでなく、これからの観光ホスピタリティ教育の役割とその変革による現代的女子教育の新たな可能性を提示し、ますます多様化する女子学生のニーズに合致したものにしていかなければならない。そのために、もう一度女子教育を振り返り、観光ホスピタリティ教育との接点を検討する必要がある。

したがって本稿では、女子大学の教養から実学への移行、つまり良妻賢母教育から観光ホスピタリティ教育に至るまでの流れをたどり、戦前の女子教育の目的であった「良妻賢母教育」が、現在の外国人観光客への「英語対応」や「おもてなし」を重視する「観光ホスピタリティ教育」に受け継がれていったことを指摘したい。

そのために以下の構成をとる。第一に、第三次産業の拡大と観光立国化が全国の大学に観光学部の設置をもたらし、観光ホスピタリティ教育が実施されはじめた経緯を追うとともに、同時期に開設された平安女学院大学国際観光学部の観光ホスピタリティ教育にも言及し、その現状を述べていく。第二に、2015（平成27）年3月の時点で80校ある国内の女子大学の中から、日本の女子教育に大きな影響を及ぼしたともいわれる女子ミッションスクールを取り上げ、明治時代までさかのぼりその理念と良妻賢母教育との関係を検証する。第三に、平安女学院の変遷を事例に、日本の社会背景とともに、女子教育が良妻賢母教育から英語教育、秘書教育をへて観光ホスピタリティ教育に移行したさまを詳述することで、女子教育と職業教育、観光ホスピタリティ教育の連関を具体的に明らかにする。

1. 観光ホスピタリティ教育の現状

バブル経済崩壊と前後して1990年代以降、第三次産業を中心に顧客満足という観点からホスピタリティ意識を共有し、利益に反映させることを目的とした社員教育が盛んにおこなわれるようになった。第三次産業の拡大とともに、観光産業を含む、広義のホスピタリティ産業¹⁾は、女性労働の受け皿となるとともに、そこでは対人マナー、いわゆる接客が、企業利益を左右する要因になるともいわれた²⁾。高度経済成長に翳りの見えた80年代後半から、サービス関連企業だけでなく多くの企業が他社と差別化し、利益率の確保のために従業員の接客マナー向上に目を向けるようになった。これ以降、個人の問題として捉えられていたホスピタリティやマナーが、職業特性として利益に影響を及ぼすという「顧客満足」の考えが定着してきたのである。たとえば、アメリカ大統領のマナーに関するアドバイザーを務めたボルドリッジは「良いマナーは経済効率が高く、優れたマナーを持ち、高い評価を得ている企業には、良い人材が集まる」と述べ、企業利益とマナーの関係に言及している(Baldrige1991:4)。このような顧客を満足させ利益をあげるマーケティング理論には、経営学的な側面だけでなく心理学的な側面からの研究があり、サービス産業、とりわけ観光産業では、これが重要視されている。

日本では1990年代に数多くの企業や店舗が「顧客満足の理論」を導入し、従業員のサービス向上に力を入れたが、バブル経済がはじけ、不況が日本全体に押し寄せてくると、企業は、直接的な利益の追求に向かう傾向を強め、時間のかかる人材育成の費用削減に向かうようになった。その代り、企業は新卒の学生に即戦力を求めるようになり、社員への集合研修やOJT研修をはじめとする人材育成を、大学がキャリア教育という形で担うようになっていった。そして2000年代以降、企業や社会が大学教育に求めていることは、専門的な知識の伝達だけではなく、社会人基礎力³⁾をベースとした語学や教養、専門教育など多彩なものになったといわれる(橋木2011)。

2000年代には、小泉政権下で「失われた10年」を取り戻し、日本経済の立て直しを図るため「観光」がクローズアップされはじめた。2007（平成19）年に「観光立国宣言」がなされると、それまで立教大学にしかなかった観光学部⁴⁾が全国で設置され始め⁵⁾、「観光ホスピタリティ教育」とよばれる分野が興隆した。とりわけ1970年代にはじまる出生率の低下と少子化の進行による学齢人口の減少、第三次産業の拡大にともなう産業構造と労働市場の変化が、女子教育や女子大学の在り方に影響を及ぼした中で、女子大学ではキャビン・アテンダントなどの接客業への就業を希望する学生を呼び込むために、同分野が大学の看板のひとつに掲げられるようになった。加えて、近年では2020（平成31）年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの影響や、訪日外国人観光客の急増に

よって「おもてなし」というキーワードが注目を浴びるようになり、「観光ホスピタリティ教育」は急速な広がりを見せている。

現在の大学で実施されている観光ホスピタリティ教育は、1980年代から製造業を中心におこなわれるようになってきた集合研修の形を取り、企業社会に適応するためのノウハウを中心に教授する人材育成教育と、航空会社のキャビン・アテンダントに代表される接客のスキルを習得させる接客マナー教育、さらには「会社の妻役割」を育てる秘書教育などを踏襲している。それは、現行のホスピタリティやマナーの授業担当者の多くが航空会社の客室乗務員や企業の秘書、人事経験者であったことからもうかがえる。しかしここには問題がある。企業研修のような教育は、一組織の成員に必要な企業文化とビジネススキル習得を目的とする企業の人材育成であれば必要だが、企業研修の手法を大学における観光ホスピタリティ教育として転用することは、現代の女子学生の多様な生き方を包含し、それを生かす形としては不十分であるということだ。

上記の背景のもと、本稿で事例とする平安女学院大学では、産業社会で注目される可能性の高い観光産業への人材育成のために、2007(平成19)年に国際観光学部を設置し、観光ホスピタリティ教育を実践して現在に至っている。国際観光学部設置時に、学部の名称をホスピタリティ学部にするという案もあり、議論の末に国際観光学部になったという経緯もあるが、学部設立の目的は「国際観光交流に関する専門的知識を涵養するとともに、建学の精神に基づき、国際相互理解や異なる文化を持つ人々に対してホスピタリティを持って接することのできる人間性豊かな人材の育成をおこない、観光に関わる社会的な人材要請に貢献すること」とあり、「ホスピタリティ」の重視という意味では一貫している。

同校の観光ホスピタリティ教育は、接客が中心業務となる航空業界、ホテル業界、ブライダル業界といった観光産業への人材輩出に適した教育である。2年次より観光学とホスピタリティを学ぶ、観光ホスピタリティ・京都学コースと、語学を学び英語及び中国語圏への一年間の語学留学制度をもつ外国語特修コースに分かれた授業カリキュラムである。国際観光学部の観光ホスピタリティ教育の授業展開については別稿(永田2015)にて詳述したのでここでは触れないが、正課の授業だけでなく、授業外でもホスピタリティやマナーを学び実践する「レセプションistクラブ」という課外活動もあり(永田2016)、ホスピタリティやマナーの習得をはじめとした観光ホスピタリティ教育に力を入れている。このような正課の授業と課外活動の両面からアプローチするホスピタリティ教育の成果は「就職率の高さ」⁶⁾にあらわれており、一定の評価を得ていると考えてもよい。

さらに同大学は、近年では「貴品女性」という造語と表象を作り、そのイメージの下に、「躰・心得・愛」をキーワードとして、知性と品性と感性を兼ね備えた「貴品女性」を育て、社会に送り出すことを教育目標としている。これは少子化の影響で、全国の大学が学校独自の特色を出し、入学者確保に奔走する中で、平安女学院大学の特色として打ち出されたものである。

次節では、平安女学院もその中に含まれる女子ミッションスクールの歴史をたどり、それらの教育理念がどのようなもので、日本でどのような選択をしていったのかに言及する。

2. 日本における女子ミッションスクールと平安女学院

2015(平成27)年、日本における女子高等教育は、国立として設置されたお茶ノ水女子大学、奈良女子大学を筆頭に、大規模から小規模大学まで、あわせて80校の4年制女子大学がある。その中で女子ミッションスクールはプロテスタント系、カトリック系など、29校を数える。

日本で最初に設立された女子ミッションスクールは、学制発布2年前の1870(明治3)年横浜フェリス女学校と東京築地のA6番女学校(のちの女子学院)であった。それ以降、文明開化(欧化政策)に伴って、全国で女子ミッションスクールは次々と創設されていった。1874(明治7)年、東京

に青山女学院、1875（明治8）年、京都に同志社女子女学校、大阪川口居留地に照暗女学校（のちの平安女学院）、神戸に神戸英和女学校（のちの神戸女学院）、1877（明治10）年には、東京に立教女学院、1878（明治11）年に大阪に梅花女学校、1884（明治17）年、東京に東洋英和女学院、1879（明治12）年、長崎に活水女学院などが設立された。これらはいずれもプロテスタント系の学校で、カトリック系は、やや時を遅れて女学校を設立した。これらの女子ミッションスクールは、現在ではA6番女学校と立教女学院を除いて、4年制の女子大学を擁している。

明治期の当初、これらの女子ミッションスクールの目的は、キリスト教の布教と英語教育を中心として「西洋的な良妻賢母」を育成することにあつた。とりわけ英語教育は、女子ミッションスクールにおける教育の柱で、他の官公立や各種学校と差別化を図るためにもこれを重視した。こうした傾向は戦後までつづき、教育社会学者の佐藤八寿子が「戦後の大衆『国際化』時代の多くの進学者、特に女性進学者が、外国語習得を目的にミッションスクールを選ぶようになった」（佐藤2006：190）と述べているように、1990年代頃まで、女子学生の多くは外国語習得を目的にミッションスクールへ進学した。しかし1990年代以降、18歳人口の減少と新設大学の増加により「大学全入時代」に突入すると、その頃からミッションスクールは、従来の語学の習得をアピールするのとは異なった他大学との差別化を必要としはじめ、学校の特色を出すために模索を迫られている。

女子高等教育の目的や女子学生たちの価値観、特性、学ぶ目的も時代とともに変化してきた。女子教育研究者の天野正子は女子高等教育について「中流以上の人の妻としての教養を身につけるのが、女子高等教育の目的だった」（天野1978：55）と指摘しているが、1970年代頃まで、その基本的な理念は中流以上の人の妻として、夫を支え、家庭内で自らが幼い子どものしつけや教育のできる女性、いわゆる「良妻賢母」を育てることにあつた。そして、そのような「良妻賢母」に必要な教養を身につけさせることが女子高等教育の目的だった。ところが、1990年代頃から、女子高等教育の目的は、自ら「社会に貢献できる女性」としての自立手段へと変わり、同様に女子ミッションスクールの教育の要であった英語をはじめとする教養の持つ意味も、女性が社会で生き抜くための手段へと切り替わっていった。今や女子学生にとって語学および教養の習得は、就職を強く意識したものとなり（橋木2011）、大学教育と就職は密接につながるようになったのである。

女子教育研究者の秋枝蕭子は、女子ミッションスクールの教育理念を、19世紀アメリカで発展したFemale Seminariesをベースにしていたと述べ、「日本のミッション女学校が、アメリカのFemale Seminariesの直接の姉妹校として創設されたことを示す資料は今のところないが、その設立精神や教育内容、責任婦人宣教師たちの学歴を勘考するとアメリカのFemale Seminariesの教育要素が非常に強い」（秋枝1963：66）と指摘している。このFemale Seminariesの目的は、「宗教的（キリスト教的）教養の高い家庭婦人及び女教師を養成し、家庭および社会の教化向上に役立てよう」（同上1963：59）とするものであった。このFemale Seminariesの理念を本稿の事例となる平安女学院に照らし合わせて考えると、平安女学院の創設者ミス・エディの出身校であるセント・メアリーズ・カレッジは1844年の設立である。安東由則によると、「19世紀半ばまでにアメリカで設立された女子の学校は11校であるが、それらは大学として創設されたものは少なく、Female Seminary（それ以前にはAcademy）などという形で、女性用の中等教育機関、教員養成学校、「共和国の母」となる準備教育などとして設けられた」と指摘している（安東2014）。設立年代をみるとセント・メアリーズ・カレッジもFemale Seminariesの流れをくんでいると考えられ、その理念を引き継いでいるといえよう。

また、教育学者で女子教育研究の第一人者である小山静子は、プロテスタント系女学校⁷⁾に関して、それらは「来日当初は今だ禁教下であり、布教をすることは困難であったので、英語教育、音楽教育などを通してキリスト教を基盤とした西洋の人間観を伝え、女性の地位向上に意識を導き、自立の精

神を目覚めさせることに貢献し、それはその後、女性解放、廃娼、婦人矯正会などの社会運動への取り組みへと女性を向かわせる強い精神的支柱ともなった」(小山1991:142)と述べ、プロテスタント系女学校の日本における役割を指摘している。プロテスタント系女学校は、その多くが私塾から女子専門学校となったが、これは後に明治から戦後の教育改革までの日本の女子高等教育の担い手が、女子専門学校での形をとるようになったことと関係する。つまり、明治の初期から日本における女子教育を牽引したこれらのプロテスタント系女学校の多くが、日本が天皇を中心とした国家主義に向かった時代に、宗教教育と西洋的な教育を受け継ぎつつ、日本社会とうまく折り合いをつけながら女子専門学校を名乗り、女子師範学校と同レベルでの女子高等教育の受け皿となったのである。

一方で、プロテスタント系女学校の中には、異なる道を選んだ学校もある。米国聖公会が設立母体である東京の立教女学院と京都の平安女学院である。この二つの女学院は立教大学を設立した米国聖公会のウイリアム主教が関わっており、両校とも女子ミッションスクールでありながら、女子専門学校ではなく、高等女学校へと転換し、戦後は女子短期大学となった。現在、立教女学院には、4年制女子大学はないが、平安女学院は平成に入ってから4年制女子大学を開設した。いずれもその規模は小さい。例えば、平安女学院と同じ大阪の川口居留地の土地で、英国聖公会の女性宣教師によってはじまったプール女学院が、18歳人口が減少する昨今、1996(平成8)年共学の4年制のプール学院大学になったことや、改革派教会女性宣教師が1884(明治17)年に下関に設立した梅香崎女学校が、梅光女学院大学という女子大学から、2001(平成13)年に共学の梅光学院大学へ転換を図るなど、女子大学は共学化の傾向にある中で、学校の存続をかけた模索をしている。このような状況下において実施されている、平安女学院大学の観光ホスピタリティ教育は、大学の戦略を反映するとともに、「観光及びホスピタリティ産業における客をもてなす自立した女性を育てる」という学部の教育理念は、明治の女子ミッションスクールの教育理念であった「夫やこどもをもてなす西洋的良妻賢母育成」の側面ももちあわせている。それは、儒教の影響を受けた従属的な日本の良妻賢母ではなく、ひとつの人格を持った個として、夫と対等に会話をし、幼いこどもの世話をする西洋的な良妻賢母の姿である。平安女学院大学の観光ホスピタリティ教育は、このような女子ミッションスクールの教育の伝統を消さないように駆使した方策の一旦でもある。

以下の節では、上記のような小規模の女子ミッションスクールが、伝統と革新のはざまに変化を求められ、良妻賢母教育から観光ホスピタリティ教育への転換を迫られたミッションスクールの一事例として、平安女学院大学の通史を詳しく見ていく。

3. 初期平安女学院の女子教育

平安女学院の興りは、前述のウイリアム主教の要請により米国からやってきた、女性宣教師ミス・エレン・G・エディによって、1875(明治8)年に大阪川口居留地に創設された小さな私塾であった。創立当初は、生徒数は6名ほどでミス・エディが英語を教え、日本人の教師田中喜智が、ミス・エディを補佐して校務をおこなうかたわら国語を教えるといったもので「エディの学校(Miss Eddy's School)」と呼ばれていた。その後、「照暗女学校(英語名 St. Agnes' School)」と校名が改められた。「照暗」という名前はヨハネ福音書にもとづき、「St. Agnes' School」の名は乙女の守護聖人となった13歳の少女、聖アグネスに由来する。

キリスト教の布教をベースに持つ女子教育が日本で定着していくにしたがって、照暗女学校の生徒数は増加した。校長はミス・エディからミス・ミードに代わり、1880(明治13)年に女学校規則を制定、普通科4年、高等科2年と定められた⁸⁾。しかし、当時の人々はまだ女子の教育の必要性を認めていなかった。それはミス・ミードを助け、学校の運営に熱心であったミス・ミッキーが、米国聖公会雑誌『ミッションの精神(The Spirit of Missions)』に送った手紙からもうかがえる。

B, T ミキー 1881. 12. 29 手紙

スカラシップが増設されて感謝です。貧しい士族の娘を入れます。妻を失って途方に暮れているのを居留地の巡査に話を聞いてやってきたのですが、あずかる時に20才までという承諾書を書かせることにしました。手のかかる間だけあずけて、家事に間に合う年頃になると連れ戻す。そして娘たちが信仰に目をむけるようになるのをいやがることはよくあるのです。

(『平安女学院百年のあゆみ』 p.11)

明治の日本社会はまだ女子に純粋な学問の必要性を感じていなかったようである。それは明治期の男子と女子の就学率の差にも表れており(深谷昌志 1998: 51-52)、女子教育史研究者の碓井知鶴子は、明治初期の啓蒙的女子教育は、政策の具体化が早かった反面、理念と現実の遊離という問題を引き起こしており、女子教育に関しての人々の意識は、あくまでも前近代的な男尊女卑から自由ではなかったと述べている。そして、そのことが啓蒙的な女子教育を目指し1872(明治4)年に設置された官立の東京女学校をわずか5年で廃校に追いやった(碓井 1994)。一方で、西洋の啓蒙的女子教育をおこなう女子ミッションスクールのひとつである照暗女学校も教育理念と現実の狭間で模索し、その模索は日本の国家体制の変容とともに時代に合わせた形で続いていくことになる。

1890(明治23)年、教育勅語が公布されたのち、明治20年代以後における女子ミッションスクールを襲った大きな変化は、私塾から学校への移行であった。それは教育の内容まで大きく変化させたのである。すなわち初期の女子ミッションスクールが担ったキリスト教の布教と、その手段としての英語教育、西洋的良妻賢母型の女性の育成から、女性が持つべき教養としての英語教育への変化であった。また、ミッションスクールという本来の宗教的な性格は、当時の日本がとった国家主義システムの中で、様々な問題を抱えることになり、女子ミッションスクールはそれぞれの理念にもとづいて独自の変化を遂げることになる。その中で平安女学院がとった道を詳述する。

1892(明治25)年に大阪の川口居留地から京都に移転した「照暗女学校」は、校名を「平安女学院」と改称した⁹⁾。この京都への移転にあたって、新しい校長として津田英学塾の創設者津田梅子を迎えるという案が浮上した。津田本人も関心を持ったようだが、この招聘は文部省の許可が下りずに実現せず、代わって聖公会の日本人司祭多川幾造が校長となった。このエピソードは、1890(明治23)年の教育勅語公布後、日本が国家主義体制へ傾いていく中で、平安女学院がキリスト教の布教を超えて、英語教育に積極的に力を注ぐ学校への移行を模索していたことをよくあらわしている。それと同時に、平安女学院では、マキム主教が米国聖公会雑誌『ミッションの精神(The Spirit of Missions)』に送った手紙にあるように、津田の名声を借りてキリスト教に対する世間の反発をかわしたいという思惑もあった¹⁰⁾。

マキム主教(1894年報告) 明治27年

大阪の聖アグネスは昨年は悪化の一方であった。(…中略…) 京都聖アグネスはこの9月に開校の運びに持っていきたい。私は日本と米国の両方に有名な教育者、津田うめ女史を校長にと招いた。彼女は我々の学校再建案に非常に興味を示し、華族女学校の辞職を文部省が認めてくれればという条件で我々の申し出を受諾した。しかし文部省はそれを認めなかったため、適当な校長を得るまで開校を延期することとなった。出だしの如何で成功、不成功がきまるのである。新校の寄宿舎は完成した。しかし学校の本館は、政府が居留地外に外国資産を認めることが確かなるまで延期することにしたが、議会の解散で事が好転したので校舎完成を急がせることになった。

(『平安女学院百年のあゆみ』 p.18)

教育勅語の発布による天皇を中心とした国家主義を基本とした教育体制と、日清戦争によるナショナリズムの高揚などが、キリスト教主義の学校に少なからず影響を与えた。この状況下で、平安女学院が出した趣意書には、「開発的教授を主として女子に必須なる学芸を授け、女子特有の本性を發揮して、各自の天職を尽くさしむるため、貞淑有為なる婦女を養成するを目的とす。(中略)出でては能く独立して女子に適當なる世務に従事し、入りては能く家政を整理し、児女を訓育し得るところの賢妻良母たる活徳活智に進ましむることを期するものなり」¹¹⁾とある。またその教育の手法は、4 点にまとめられていた。第一に、全校生徒数を 150 名にし、一クラスを少人数にして生徒にきめ細かい教育をすること。第二に、キリスト教主義を修身の基礎とし、全教職員が模範を示して生徒を感化すること。第三に、英語は外国人の女の教師が発音・読解・会話を教えて英語を自由に話せるように指導すること。第四に、少人数クラスなので普通の授業で学力が測れるとし、定期試験は弊害をとまなうのでおこなわないというものであった。平安女学院は、英語教育を同校の教育の大きな特徴と位置付け、英語の授業を週 5 時間とし、英語の教材に「スキントンの小辞典」、「ワシントン・アービングの『スケッチブック』(ニューヨーク・カッセル社 1889 年版)」など外国語の教科書を使用していた¹²⁾。

ただし、この時代の女子教育がどの程度、近代的な女子教育への礎になっていたかについては疑問視する意見もある。たとえば、良妻賢母主義教育の研究者である深谷昌志は、良妻賢母主義に関して「ナショナリズムの台頭を背景に、儒教的なものを土台としながら、民衆の女性像からの規制を受けつつ西欧の女性像を屈折して吸収した複合思想である」と当時の社会状況の中に良妻賢母を位置づけ、それはより一般的には「国体観念に代表される体制イデオロギーの女子教育版」であったと述べている(深谷 1998: 11)。深谷は平安女学院についても「平安女学院も他の女子教育機関と同様に、英語を除き、教科書はすべて日本のものを使用し、その教育内容は英語を中心とした一般教養の尊重に求めることはできない」(同上: 189)と指摘し、学問の探究ではなく、英語教育を標榜しつつも、現実におこなわれていたのは良妻賢母教育であった可能性に言及している。このことは学科の内容にも現れており、本科で「裁縫」、高等科で「裁縫」「容儀」¹³⁾「割烹」といった科目が並んでいることからもうかがえる(表 1)。

表 1 明治 24 年 照暗女学校の学科科目¹⁴⁾

予科	倫理	英語	読書	算術	歴史	理科	作文	図画	習字	唱歌	体操	裁縫
本科	倫理	英語	読書	算術	代数	幾何	地理	歴史	物理	博物	生理	経済
	作文	習字	図画	音楽	体操	裁縫	容儀	割烹				

また前述の秋枝は、深谷と同様に当時の教育が良妻賢母の育成を目指したものであったことを認めつつも、その頃の公立女学校の場合と比較して、「官公立系女学校における“良妻賢母”が女大学的な服従的な良妻であり、軍国の母的な賢母を意味したのに対し、キリスト教系学校では、聡明で社会性を持った意味の妻や母であった」(秋枝 1963: 65)と述べており、官公立系の女学校と平安女学院のような女子ミッションスクールとでは、同じ良妻賢母教育といっても、その内容が大きく異なっていたという見方をしている。その証左として彼女は「キリスト教系女学校卒業者の中から、多くの社会改良運動や、女性の地位向上運動に挺身する女性たちが輩出した」(同上: 67)と指摘している。

明治 20 年代にはすでに触れたように国家主義体制の強化が、体制にふさわしい女子教育を求め、それは 1899 (明治 32) 年の「高等女学校令」の発布にあらわれた。「高等女学校」は、女子の高等普通教育を目的に修業年限も男子より短く、教育内容も外国語を書くことができ、数学や理科のレベルを低くし、修身・裁縫・家事に重点をおくなど中流階層以上を対象に良妻賢母の育成をめざしたもの

であった（小山 2006）。そうした中で、女子ミッションスクールは、英語教育を中心とした西欧主義的な良妻賢母の育成を目指していたが、現実社会の中に明確な立脚点を模索しなければならなかった。

例えば、前述の碓井知鶴子は明治 20 年代のナショナリズムの高揚と、教育勅語発布後のミッションスクールの処し方を神戸女学院の例をあげて論じている。神戸女学院は、日本の女子ミッションスクールの中でも主流であった女子専門学校から戦後まもない、1948（昭和 23）年に、4 年制女子大学となり現在は大学院も擁している。神戸女学院の場合は、従来の伝道者養成を強調した教育目的から、より一般的な良妻賢母養成への切り変えを学校規則の中に明確に打ち出した。そして、そのことによって、日本社会から学院が消え去ることを防ぎ、日本社会に適合する道を見出そうとしたのである¹⁵⁾。碓井は、神戸女学院がその卒業生の性格も次第に、一般普通家庭の主婦の養成に主力を傾け、キリスト教色も初期のような強さを失っていくことによって、教育機関として日本社会に溶け込むことに成功し、明治後半に入ってから、公立女学校の性格との類似度を強めていったという（碓井 1994：39-40）。

次にもうひとつの適応例をあげたい。

その例を碓井は、立教女学院の改革として示している。立教女学院は、平安女学院と同じ米国聖公会のウイリアム主教がその設立に深く関わっており、平安女学院とはいわば姉妹関係にある女学校である。現在、4 年制大学は持たず、短期大学と小学校・中学・高校、幼稚園からなっている。碓井はこの例を学校経営の面における経営と教育の妥協であると述べている（碓井 1994：40）。1891（明治 24）年に、立教女学院のおこなった改革の中身は、日本人への全権委譲、学校経営、教育内容の日本化である。それによって 1908（明治 41）年に立教高等女学校と改称した。立教女学院は、経営の日本化による日本人への学校運営の全権委譲によって、女子ミッションスクールでありながら、女子専門学校ではなく、より日本的な女子教育をおこなう高等女学校になった。この立教女学院の事例を念頭に置かならば、それと近い関係にあった平安女学院の場合も少なからずその影響を受けていたということが考えられる。平安女学院は、1908（明治 41）年、アメリカ人のパートリッチ氏から、それまで教頭の立場で事実上の校長として経営に関わっていた田村初太郎氏へと院長が交代した。このことは、「ミッション・スクールとして院長の名義人はアメリカ人であったのが、この時始めて日本人田村氏が院長に就任したので、ここに初めて日本人の院長ができたのである（下線、引用者）」¹⁶⁾。とあるように、立教女学院と同様に、経営の日本化を図ったことを表している。田村院長の前職は、前静岡県立浜松中学校校長で、1895（明治 27）年に平安女学院へ教頭として着任した。教頭時代に、文部省が発布した「高等女学校規程」を参照して、キリスト教伝道を念頭にした従来の同校の教科課程を改正して、入学者にアピールした。この頃から高等女学校卒業程度の教育の有無が、女子にとって結婚の大切な条件となり、キリスト教に対する偏見が弱まっていくにつれて、入学希望者は増加した。田村院長は生徒数の増加にともなって時勢に順応する形で 1915（大正 4）年、平安高等女学校と名称を改めた。平安女学院の時流を見てその流れに合わせた試みは、キリスト教女学校が、京都という地方都市で定着発展していくための選択肢であった。それは、現在の「観光ホスピタリティ教育」が、社会や企業、入学者へのアピールを考えて、「社会人基礎力」¹⁷⁾を重視したカリキュラムを設定し、「貴品女性の育成」という女性性を強く打ち出している状況と類似している。

4. 平安女学院における職業教育の萌芽

平安女学院は 1915（大正 4）年に「平安高等女学校」へと名称を変更し、2ヶ年の高等科の中に文学部・家政部・秘書部を設けている。秘書部の開設により、平安高等女学校はこの時点で職業教育を同校の教育内容のひとつの柱に据えることになった。マナーや秘書教育研究者の官尾昌子は、「1915（大正 4）年に平安高等女学校で始まった秘書教育が短期大学におけるマナー教育の基であり、欧米

から取り入れられたその教育は当初、ほとんどの授業が英語でおこなわれ、担当教師もアメリカ人が多かった」(官尾 2014: 152) と指摘している。同じく秘書教育の体系化を試みた浅川修二も職業教育としての秘書教育の始まりを以下のように述べ、平安高等女学校との関係に言及している。長くなるが全文を掲載する。

わが国の秘書教育についてみると、大正4年(1915)に米国聖公会伝道局関係者が設立した平安高等女学校(京都)において、高等科の中に“秘書部”が設けられ、近代かつ系統的な秘書教育が行われたが、これがわが国の学校教育における秘書教育のはじまりとされている。その内容を見ると、「秘書に関する科目としては、英文速記(Gregg)、英文タイプ、商事要項、商業英語、簿記等が開講されていたのであり、また、その卒業生の一人はイギリス系商社の支店長秘書として就職したのであった。授業のほとんどが英語で行われ、担当教師も米国人が多く、英文速記・英文タイプは、当時、日本聖公会のタッカー主教のセクレタリーであったミス・マグラスが担当し、英語秘書としてはかなりの実力が養われたと思われる。しかし、平安高等女学院高等科秘書部(2年課程)は、昭和3年に学科改正をおこなったときに、終止符を打ったのである。」これは、英語教育の一環として職業婦人の養成を目指す平安女学院の教育目的から発生した秘書教育の先駆的事実として注目すべきものであるが、日本の社会的事情としては、秘書が職業として、いまだ一般的でなかったために中止せざるを得なかったものとも考えられる。

(浅川 1983: 112)

平安高等女学校の秘書教育は、職業教育の先駆的なものであったといわれているが、1928(昭和3)年の制度改正で高等科は専攻部と改称、保育科は2年、英文科と家政科はそれぞれ3年として教育内容の充実を計ることになり¹⁸⁾、秘書教育は英文科の中に組み入れられた。これ以降、戦後の新学制のもと同短期大学英文科が秘書コースをもうけるまで、秘書という文字は学科名から消えた。官尾(2014)や浅川(1983)らの先行研究にあるように日本で最初の秘書教育をおこなった同校が、1928(昭和3)年の制度改正で秘書科を作らなかったのは、浅川が指摘するようにその頃の日本社会では秘書という職業教育が一般的ではなかったということと、もうひとつの理由が考えられる。その理由とは、女性が教育を受ける機会の増加とともに、平安女学院を女子師範学校や女子大学、女子専門学校といった当時の最高とされる女子高等教育機関に入学するための予備校と位置づけ、入学希望者にアピールしようとしたからだ。それは院長であった早川喜四郎の言葉にあらわれている。早川院長は前院長の急逝により、1915(大正4)年に院長となった人物である。彼は米国聖公会の援助のもとに新しい校舎を建てるなど、同校の発展に尽力し、学校誌(『望みの松』)を通して、自らの教育方針を発信した。早川院長が高等科にかけた思いを、以下に引いておく。

我が校の高等科

我が校が多額の経費と労力を捧げて、高等科を設置し、之を文学、家政、秘書、保育の四部に分ち、2年の課程を教授しているのも、左の如き趣旨によるものである。

- 一. 将来必ず新設せられべき女子大学及び開放せらるべき大学、その他高等なる学校に入学し、深遠なる学術を研究し得る予備教育をなす。
- 二. 直接社会の事業に其身を投ずるものに、価値ある奉仕の業に従事せしめ、独立の資を得しむる為め準備の教育を授く。
- 三. 充分なる智力技能を有して家庭に入り、妻として其の夫を助け其の子女を教養する上に於いて、十分価値あるものたらしめ、尚ほ進んでは直接社会文化の事業にも貢献する処ある

婦人を教育せんとす。これ等の目的を遂げんためには、2年の課程は余りに短期ではあるが、既に終了せし高等女学校の課程を、永久に活用する技能は、実にこの間に養われ得る事を忘れてはならぬ。校舎の増設せらるるを待ちて其の課程を3年に延長し、5年程度の高女学校卒業生を収容し此の目的を完成する計画である。

(『平安女学院 100年のあゆみ (学友会誌第1号)』 p.65 より)

ここにあるように、平安女学院は将来の女子高等教育の形を考慮し、自らを学術研究に耐えうる学園をおこなう予備校であると同時に、職業婦人になるための職業教育を施す機関と位置付けた。早川院長は経営的な感覚で、増加しつつある高等女学校の卒業生をひきつけ、平安高等女学校の卒業生以外も志願させ、学院のさらなる発展を目指そうとした。そして、浅川が指摘したように秘書は、職業としてまだ一般的ではなかったことともあり、職業婦人の養成よりも、女子高等教育機関へ入るための予備校として存在することが、より多くの入学者を引き付けると考えた。秘書部がなくなったのは、当時の社会背景を考慮し、学院の立場を打ち出した象徴だといえよう。

秘書部を作ったという事実は、この時代においては珍しく、女性の自立を目指す職業教育を考えていたということだ。そして、それが秘書という日本では新しい職業であったところに、平安女学院の革新性が窺える。しかし、職業婦人に対するニーズは、その頃はまだなかった。平安女学院の先見性は、2007(平成19)年の観光立国宣言にともない、国際観光学部という日本ではまだなじみの薄かった学部を開設したことにもつながる。平安高等女学校秘書部は、平安女学院大学国際観光学部の登場によって、ようやく時代との整合性が図れたのではないだろうか。

5. 戦後平安女学院の女子教育 (英語・秘書教育から観光ホスピタリティ教育まで)

第二次大戦の終結後、日本の学制が再び整理しなおされる中で女子の学校は大きく再編されていく。

例えば「平安高等女学校」は、戦後の混乱から五年の歳月を経た1950(昭和25)年4月に、平安女学院短期大学として英文科と保育科を開設した。これは戦後の教育制度の改革を受けて、戦前の専攻部を昇格させたものだった。短期大学設置時の学則には、「本学は教育基本法及び学校教育法に則り、敬虔なるキリスト教の理想に遵い幼稚園の教諭たり中学校並びに高等学校の英語教師及び宗教教師たるに必須なる専門教育を授け国際平和と民主国家建設に寄与し得る有能な人物の育成を目的とする」¹⁹⁾とある。もはやここには戦前の良妻賢母型教育の思想はみあたらない。しかしこれが四年制大学ではなく女子短期大学であったところに、女子教育研究者の亀田温子という「女子向きの教育」(亀田1986:119)への強い志向性が認められるのである。それは多くの女学校が短期大学になった²⁰⁾のと同様に、戦後日本の女子教育においても「良妻賢母」は、姿を変えて存在していたと考えられる。このことは、女性の働き方の変遷を著述したジャーナリスト齊藤美奈子の指摘からもうかがえる。齊藤は、戦前の女学校と戦後の女子短期大学の共通点「男女別学、就業期間の短さ、家事育児系の学科が多いこと、国文科や英文科などソフトな教養系学科が多いこと」の四つを示し、その類似性をあげている(齊藤2003:239)。

以下に、平安女学院短期大学の事例に沿ってこの事実を具体的に検討する。

平安女学院短期大学は、戦後15年を経て学生数が急増していった。1960(昭和35)年に英文科では観光関係科目に重点をおいたC(通訳)コースを設け、英語教員を目指すA(教職)コースと、企業で秘書やOLとして働くためのB(ビジネス)コースの3コース制をとった。

英文科の科目は、専門科目に英文法や英米文学史のほか商業英語、貿易英語、英会話といった実用英語の関連科目が多くを占めていた。つまり、当時の平安女学院の英語教育は実用的な英語の習得を目標にしていたのである。こうした英語教育の実用英語への質的な転換は、同時期の非ミッション系

の四年制女子大学である京都女子大学にも認められた²¹⁾。当時の女子教育は、生きた英語・実用英語の習得に重点をおいたのである。女子高等教育機関における実用英語志向の背景には、「もはや戦後ではない」として経済成長に邁進する日本があった。それは日本人の目を海外へ向けさせ、外国人と意思の疎通を図る必要性が高まってきたことを意味した。

一方で、上記のような英語教育を受けた女子学生の現状はどうであろうか。平安女学院短期大学昭和 34 年度の英文科卒業生の進路状況をあげ、卒業生の現状を示す (表 2)。

表 2 昭和 34 年度 平安女学院短期大学英文科卒業生進路状況

英文科卒業生 30 名 (就職希望者 15 名、進学希望者 3 名、その他 12 名)						
京都市内の就職 10 名	駒川真珠店	藤堂製作所	竜村織宝苑	臨川書店	市役所	大丸
地方の就職者 5 名	伊藤万 KK	島貿易 KK	山下商店	古川商事 KK	小林鑄造 KK	
進学者 3 名	京都女子大学英文科		同志社大学英文科			

(『平安女学院 85 年史』 p.207 より)

卒業生 30 名中の半数が就職希望者である。就職先しか載せていないため、英文科で学んだ英語が、どの程度仕事に活かしているのかまではここから読み取ることはできない。中学校・高等学校の英語教員の免許を取得できたが、英語教員になったものがいたかどうか不明である。またその他の卒業生の進路の詳細もわからない。しかし、当時の日本社会を考えると、家事手伝いや結婚という進路だったのではないだろうか。学校で自立のための教育や実用英語を身につけても、それらのスキルを活かして自立できる女子学生はまだ少数だったことがうかがえる。

1971 (昭和 46) 年、平安女学院の英文科はこれまでの A・B・C コースを廃止し、基礎的必修専門科目を除いて、全専門科目が自由選択制になった。これは選択受講によって学生のより一層の自主性の発揮を促すためであり、翌年 1972 (昭和 47) 年には教養・文学・秘書・通訳の 4 コース制がスタートした。文部科学省の『学校基本調査』²²⁾によると、女子の短大進学率は昭和 35 年 3.0%、昭和 40 年 6.7%、昭和 47 年 14.4%、昭和 49 年には 18.2% と年々増加してきた。平安女学院短期大学が採用した上記の四つのコースは、教養を高めるものと職業に結びついた実学的なものの二種類にわけられる。教養・文学は戦前の女子ミッションスクールの教養教育であり、秘書・通訳コースは職業に直結するような内容を中心に教育されていたと考えられる。しかし、戦後の女子高等教育がアメリカからの影響を色濃く受けていた (橘木 2011) ことを勘案すると、同校の秘書・通訳コースは、企業における性別役割分業の「妻役割」を目指すものであったとも考えられる。

アメリカの社会学者ロザベス・モス・カンターは、その著書において「アメリカの 1920 年代以降、事務職は急速に女性の仕事になり、若い女性のためのエリート秘書養成を目指したキャサリン・ギブズ・スクールでは、1968 年までの間に約 5 万 5 千人がタイプ、速記、身だしなみなどの基本を学んだ」ことを明らかにしている。またその教育内容については、「女性の自立を促すフェミニスト的学習ではなく、かつてのエリート階級の伝統を引き継ぐもので、男女共学ではあったがそのカリキュラムが、容貌や身だしなみに重点を置き、姿勢や手の手入れの講義、服装や行動の規律さらにはダイエット法までがあったという理由で男子学生はたった一人であった」と述べ、「こうしたアメリカでの女子教育が秘書という職務とその性格を女性化させた」(Kanter.R.M 1968: 23-25) と指摘していた。また、秘書業務の女性化に対して、秘書教育研究者の徳永彩子も「元来男性の職務であった秘書が、欧米日本を問わず、様々な要因によって、女性の職務へと拡大した」(徳永 2012: 305) と秘書業務が女性化したことを述べており、徳永はさらに欧米と日本の秘書役割の違いにも言及している。それは「アメリカで秘書職が女性化したのは、男性労働力の不足と、速記とタイピングという二大技能の定着が秘書の女性化を促進したが、日本では秘書の男女比は 3:1 で男性秘書も多く、日本的経

営という特殊な体質により、接待や上役の随行など男性でなければ務まらないとされていた業務があり、女性は男性の補助的な存在におかれることが多かった」（徳永 2012：305）と、日本企業では秘書業務にも性別役割分業が存在し、女性秘書は秘書職の中での「妻役割」を担っているがゆえに、その役割においてもより強固な女性志向があったと指摘している。これは日本の女性秘書が欧米の秘書以上に、組織の「妻役割」を求められていた証左だといえる。

秘書が象徴する産業社会での「妻役割」への期待は、女子学生たちが大学に期待する教育内容ともなっていた。これを再び平安女学院を例に検討していく。

1969（昭和 44）年に平安女学院短期大学学生部が「大学で勉強する目的」はなにかについてアンケート調査をおこなっている（表 3）。それによると女子学生が大学で勉強する目的は、所属する学科によって教養志向なのか、実用志向なのかに分かれている。キリスト教を除き、真理の探究はいずれも実用志向より下回っており、保育学科や被服学科、食物学科など特定の職種への就職を期待する学科だけでなく、英文科でも「実際の役に立つこと」が「真理の探究のため」を上回った。英文科の教育目的は「教養を身につける」教育機能と、「産業社会の補助的役割になる」教育機能のふたつがあったが、表の数字に現れるように、後者の機能は、学年が上がるにつれてより期待度が高まる傾向にある。

表 3 大学で勉強する目的 昭和 44 年 6 月短大学生部アンケートより

	学年	保育	英文	被服	食物	キ教
どちらかといえば真理の追究のため	I	10.3	35.0	13.5	37.8	48.9
	II	15.2	30.5	31.9	37.9	51.4
どちらかといえば実際に役立つため	I	84.1	47.9	76.2	55.6	22.2
	II	78.0	49.5	56.0	40.8	13.5
わからない	I	5.6	17.1	10.3	6.7	28.9
	II	6.8	20.0	12.1	21.3	35.1

（『平安女学院百年の歩み』 p.142 より）

この事実は、女子教育の質的な変化を暗示する。かつて女子教育がになった良妻賢母の育成は、新しい産業社会の形成とそれにとまなう女性の労働参加率の増加によって、上司の補佐を仕事の中心とする、会社における「妻役割」という新たな役割を与えられ、この時代の学校教育はその養成を目的のひとつに加えた。女子学生たちの人生設計も卒業後、すぐに家庭の妻に収まるのではなく、一旦は企業に就職し、企業での「妻役割」を経た上で、家庭の妻になるという形が一般的となった。そのために、秘書教育が多くの短期大学でおこなわれはじめた。1973（昭和 48）年に秘書教育を開始していた短期大学は 23 校であったところ、1980（昭和 55）年には、文部科学省が「秘書科」という学科や英語・英文学科や商経学科などに「秘書専攻」を置くことを認めたこともあり、秘書教育は広がりを見せていった。

一方で、大正時代に先駆的な職業教育としてはじまった平安女学院の秘書教育は、他の短期大学が次々と秘書科を開設²³⁾する中で、英文科秘書コースという立場にとどまっていた。そこには、1981年に発表された「平安女学院の将来構想」²⁴⁾にあるように、将来は 4 年制大学を開設し、職業教育よりも学術研究に重きをおく考えがあった。短期大学時代を知る大学職員の A 氏が、「平安女学院の短大は、教員や実験設備も 4 年生大学に引けをとらなかった。それは短期大学でも 4 年生大学並みの教育水準を提供しているという自負だった」（2013 年）と語るように、当時の女子短期大学の多くは社会的要請により秘書教育に代表されるような「会社の妻役割」を育てる職業教育に目を向けていたが、平安女学院は女子高等教育機関としての自負もあって、敢えて学術研究を目指そうとしたと考えられる。

同時に1970年代から80年代は、第34回国連総会(1979年)で採択された「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」をはじめ、女性解放の世界的な動きが大きくなっていった時であった。日本では1970年代頃から、フェミニズムという女性解放思想がアメリカから導入された。それは学校教育にも広がり、平安女学院短期大学も、1979(昭和54)年から、社会学者でフェミニズム研究の第一人者上野千鶴子が着任し1988(昭和63)年まで同短期大学で教鞭を取られた。上野は1985(昭和60)年「女性学」という科目²⁵⁾をカリキュラムに取り入れ、男女の力関係の非対等の変更を求める理論として「フェミニズム理論」を紹介した。このことは従来の女子教育の目的である良妻賢母教育とは異なり、「女性の解放」や「男女同権」をうたった女子教育が開始されたということである。上野の「女性学」の授業に対して、英文科秘書コースを卒業し、現在は航空会社の女性管理職になった卒業生は、在校生に向けての講演で、「英文科の授業の中で最も興味深い授業だった」(2014年11月27日)と語る一方で、1986(昭和61)年に卒業と同時に結婚をした卒業生は、平安女学院の同窓生の集まりの席上で、「上野先生に卒業してすぐに結婚するのは、女性の生き方として疑問を感じないのかといわれて送り出されたけれど、その意味が当時の私には理解できなかった」(2012年7月)という。革新的な女性解放思想フェミニズムは、すべての女子短期大学生に影響をあたえたわけではなく、家庭や企業の性別役割分業に疑問を持つ者と持たない者がいた。卒業生の言葉は、その事実をあらわしている。

上野と同じフェミニストの小倉千加子は、「1980年代を女子の進学率が高まり、「女子大生亡国論」や「大学のレジャーランド化」と呼ばれた時期と重なるが、まだ社会階層の区分が明確で、階層移動するために、自分の置かれた状況を脱出するために教育をつけようとする学生と、裕福な親のもとで暮らし、脱出する状況がない学生にわかれていた」(小倉2005)と述べている。小倉がいうように社会自体が豊かになり、脱出する状況にない女子短期大学生が増加するにしたがって、大学の教育目的と女子学生が大学に求めているものに違いが出始めた頃だった。平安女学院短期大学の場合も、秘書教育に代表されるような女子向きの短期大学教育と、妻役割の女子社員を求める企業、就職を学校に入る目的とする女子学生、高等教育機関を自負しそれにふさわしい学術研究の理想を掲げる学校、それぞれの思いが交錯し、2000年代を迎えた。

2000(平成12)年に4年制の平安女学院大学現代文化学部を開設し、そこに国際コミュニケーション学科を設置した。2006(平成18)年には、それを人間社会学部国際観光コミュニケーション学科に名称変更し、同年、「観光立国宣言」がなされると、2007(平成19)年に、国際観光学部国際観光学科に改組された。この改組は、戦前の平安高等女学校の早川院長が、女子師範学校などの女子高等教育機関への予備校を目指したのとは反対に、観光産業が日本の基幹産業となりうる可能性を秘め、学校経営に取り入れられると考えた経営コンサルタント出身の現在の院長²⁶⁾が、国際観光学部の開設に学校発展の道を見出したからである。

一方で、短期大学では1998(平成10)年に英語コミュニケーション学科と名称変更していたかつての英文科を、2009(平成21)年に外国語文化学科とし、英語だけでなく中国語やフランス語の授業数を増やしていった。しかし女子の短期大学離れの影響は大きく、2012(平成24)年それは廃止となり、国際観光学部へ吸収された。このことは伝統ある教養主義的な英米文学研究から観光業というビジネスに通用するコミュニケーション英語への移行であった。

現在の平安女学院大学国際観光学部は、就職に重点をおき、社会で自立する女性を育てるとともに、京都という土地柄を活かした、内外の観光客をもてなす人材の育成を目的としている。観光産業の人材には、対人応対スキルや仕事の分野にふさわしい英語が求められ、職業特性としてホスピタリティや英語力が必要とされるのである。

以上を鑑み、英語をはじめとする教養の学びは、今や社会人基礎力の育成と並ぶ就職のための手段

となっている。戦前の中流以上の家庭人として、良妻賢母が夫と会話をしたり、幼い子どもを教育したりする時に必要な教養ではなく、女性が自立する手段として身につけるものとなっている。それゆえに、その内容は英文学のような教養ではなく、TOEICに代表されるような英語におけるコミュニケーションスキル、ビジネスの場で必要とされる実務的な英語のスキルへと変わってきている。

国際観光学部の開設とともに導入された「観光ホスピタリティ教育」は、「貴品女性」というイメージによって西洋的良妻賢母を引き継ぎながら、観光産業をはじめとした産業界で求められる即戦力となる人材の育成をかかげて進行中である。しかし、今後さらなる発展をめざしていくために現状の観光ホスピタリティ教育の諸課題を検討し、再構築を考えていかなければならない段階にきている。

おわりに

本稿では女子大学における「観光ホスピタリティ教育」を検討するために、観光ホスピタリティ教育が大学に導入され、現在にいたるまでの経過とその抱える課題を再考し、平安女学院大学が「観光ホスピタリティ教育」を学部カリキュラムに組み込むようになった経緯をおっていった。それによると日本で女子が教育の機会を持った明治から平成までは、三つの時代に区分することができ、平安女学院はそれぞれの時代の社会的期待に応じて教育目的を変化させていったことが認められた。明治期にキリスト教布教のために、宣教師が聖書の内容を英語で教えることから始まった平安女学院の教育は、良妻賢母、秘書、英語教育から観光ホスピタリティ教育へと移行した。それは教養から実学への転換であり、学校の存続を考えた道のりであった。女子ミッションスクールの教育理念である人格を持った人間として夫や子どもを家庭でもてなす西洋的良妻賢母教育、会社の妻役割を果たす通訳や秘書の教育から、国内外の観光客をもてなす観光産業の人材育成へと変わったその変遷は、女子教育に対して社会的ニーズを反映したものである。そして、「貴品女性」という表象にあらわされている女性性を意識した教育は、大学の特色を打ち出すという名目はあれ、今も女子大学は女性らしさというジェンダーを引き継いでいることのあらわれである。

しかし共学化と大学の淘汰が進む中で、女子大学の生き残り戦略の一端を担う平安女学院大学の「観光ホスピタリティ教育」は、先駆的秘書教育をはじめた同校の伝統を引き継ぎ、新たな「観光ホスピタリティ教育」を構築しなければならない時にきている。これからの観光ホスピタリティ教育は、従来の企業の人材育成や自己啓発の手法を踏襲するだけでなく、女子学生の価値観やコミュニケーション傾向が多様化していることを理解し、各人にあわせたホスピタリティ教育をおこなうことも求められている。そのために哲学や社会学、人類学をはじめ文化研究の議論も参照しながら、現在のホスピタリティ教育の課題とその変革による現代的な女子教育の新たな可能性を提示する必要がある。また、ひとつの方策として平安女学院大学が取り組みはじめた「ジェネリックスキル」の授業のように、プロジェクト・ベースド・ラーニング形式の授業において編成された小集団を、各自のコミュニケーション傾向にあわせて指導側が積極的にプログラム・再編していく方法も考えられる。それを通じて、ホスピタリティの意義、他者への関心や連携に基づく能力の発揮を教授していくことができるのではないだろうか。最後に「観光ホスピタリティ教育」の再構築のために今後は、次の三つの課題に取り組んでいくことにしたい。第一は、「ホスピタリティ概念」を再検討し、「日本的もてなし」「欧米のホスピタリティ」といった言葉の違いによる概念の混乱の分類整理する試みである。第二には、従来の女子教育や秘書教育とホスピタリティ教育の接点をさぐり、現行のホスピタリティ教育が企業の人材育成とどのように関わり、いかなる理念のもとで展開しているかを示す。第三に、ホスピタリティやマナーの教授に対して女子学生の関心や反発の所在を検討し、現代の女子学生がこの教育の享受に何を見出し、求めているのかを明らかにし、それを議論に反映させるための方策の考察である。

表4 平安女学院大学年表

1875年	(明治8)	校長ミス・エレン・G・エディ。「エディの学校」と称される
1880年	(明治13)	照暗女学校(英語名セント・アグネス・スクール)
1881年	(明治14)	女学校規則を制定し、普通科4年、高等科2年設置
1894年	(明治27)	京都市上京区下立売烏丸に移転
1895年	(明治28)	日本名を平安女学院に改称して開校
1915年	(大正4)	高等科に秘書部を増設
1921年	(大正10)	高等科に保母部を増設
1929年	(昭和4)	制度改正専攻部(英文科・家政科3年、保育科2年)を設置
1930年	(昭和5)	1月21日聖アグネスの日を学院創立記念日
1950年	(昭和25)	短期大学(英文科・保育科)開設
1952年	(昭和27)	短期大学キリスト教科増設
1959年	(昭和34)	短期大学家政科増設
1987年	(昭和62)	短期大学を高槻市南平台に移転
1994年	(平成6)	短期大学家政科を生活学科に科名変更
1998年	(平成10)	短期大学英文科を英語コミュニケーション学科に科名変更
2000年	(平成12)	滋賀県守山市に平安女学院大学(現代文化学部国際コミュニケーション学科・現代福祉科)開学
2002年	(平成14)	短期大学生活学科を改組転換し、生活環境学部生活環境学科を開設
2004年	(平成16)	短期大学部生活学科・キリスト教人間学科を廃止
2005年	(平成17)	高槻キャンパスに全学統合 現代文化学部を人間社会学部に名称変更。現代福祉学科を福祉臨床科、生活環境学科を生活環境デザイン学科に変更
2006年	(平成18)	国際コミュニケーション学科を国際観光コミュニケーション学科に名称変更
2007年	(平成19)	国際観光学部国際観光学科、生活福祉学部生活福祉学科開設
2009年	(平成21)	子ども学部子ども学科開設 短期大学部英語コミュニケーション学科を外国語文化学科に名称変更
2011年	(平成23)	生活環境学部生活環境デザイン学科、人間社会学部福祉臨床学科廃止
2012年	(平成24)	生活福祉学部生活福祉学科、短期大学部外国語文化学科廃止
2013年	(平成25)	人間社会学部国際観光コミュニケーション学科廃止
2015年	(平成27)	子ども学部子ども学科を子ども教育学部子ども教育学科に名称変更

(筆者作成)

注

- 1) 山上徹(2005)はホスピタリティ産業に対して「『最狭義』飲食・宿泊、『狭義』観光(旅行・交通・宿泊・料飲・余暇)産業・関連事業、『広義』観光・教育・健康産業・関連事業、『最広義』人的対応・取引するすべての産業とホスピタリティを媒介する産業」といい、ホスピタリティがかかわりを持つ産業に幅を持たせた解釈を与えている。
- 2) 『真実の瞬間』ヤン・カールソン
- 3) <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/> (2016年1月8日閲覧)
- 4) 立教大学は1967年から社会学部に観光コースを設け、1998年に観光学部を開設した
- 5) 2006年城西国際大学、2008年和歌山大学、2010年東海大学、2010年阪南大学など
- 6) 2012~2014年の3年間就職率100%である
- 7) P.4であげた女子ミッションスクールはすべてプロテスタント系である
- 8) 『平安女学院八十五年史』:21

- 9) 校名は、聖書の「われ平安を汝らに遣わす。わが平安を汝らに与ふ。わが与ふるは世の与ふる如くならず」（ヨハネ伝 14 の 27）に由来している。
- 10) 『平安女学院百年のあゆみ』：18
- 11) 『平安女学院八十五年史』：38
- 12) 『平安女学院八十五年史』：50
- 13) 礼儀作法にかなった身のこなし、またその姿。
- 14) 『平安女学院八十五周年史』：23-24
- 15) 明治 27 年の「女学院規則」にも、「本校の目的はキリスト教の道徳に基づき、普通教育を施し、以て、淑良有用なる女子を養成するにあり」とし、伝道者養成には言及しなくなっている。
- 16) 『平安女学院八十五年史』：115
- 17) <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>（2016 年 1 月 8 日閲覧）
- 18) 『平安女学院百年のあゆみ』：77
- 19) 『平安女学院八十五年史』：183
- 20) 平安女学院と同様の女子ミッションスクールにおいても東京女子大学、神戸女学院専門部、同志社女学校専門部などは短大を経ずに、4 年制大学に昇格している。
- 21) 『京都女子学園百年史』：274
- 22) 昭和 50 年文部科学省『学校基本調査』
- 23) 安田女子短期大学 1988 年、香蘭女子短期大学昭和 58 年、1984 年金城短期大学
- 24) 『平安女学院写真で見る 125 年史』：110
- 25) 1985 年の講義概要によると、この科目は一般教育社会の分野に入れられた。担当者は上野千鶴子はじめ、4 人の女性研究者が担当した。講義内容は、「女性学とは、これまでの学問や社会を、女性の眼からとらえ直そうとする、新しい学際的な学問である。男と女に違いはあるのか、女はどうして差別されるのか、性分業はいつからはじまったか。社会はどのくらい女にソンのできあがっているか、どうすれば男女平等が達成できるか、等々を、文学・社会学・歴史学・経済学の 4 人の意欲的な女性の講師陣が、最新の問題意識に照らし合わせながら、リレー式に講義する」とある。
- 26) 山岡景一郎院長 2003 年～現職

参考文献

- 秋枝蕭子（1963）「キリスト教系女子教育研究のしおり：明治時代プロテスタント系女学校について『文芸と思想』 25, 51-65
- 浅川修二（1983）「秘書教育・研究の経緯と課題：秘書教育・研究の体系化をめざして」『北海道武蔵女子短期大学紀要』 15, 109-137
- 天野正子編著（1986）『女子高等教育の座標』 垣内出版
- 安東由則（2014）「アメリカにおける女子大学のプロフィールと現状」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート第 44 号』 59-88
- 稲垣恭子（2007）『女学校と女学生 — 教養・たしなみ・モダン文化』 中公新書
- 上野千鶴子、小倉千加子（2005）『ザ・フェミニズム』 ちくま文庫
- 碓井千鶴子（1994）『女子教育の近代と現代 — 日米の比較教育学試論』 近代文藝社
- 大窪久代（2009）「「秘書」再考 — 歴史的、ジェンダー的視点から」『生駒経済論叢』 7(1), 793-811
- 官尾昌子（2014）「教養としてのヒューマン・マナー 1：これからの女子教育に求められるマナー教育のあり方への一考察」『北海道武蔵女子短期大学紀要』 46, 149-170
- Kanter.R.M.（1968）『企業の中の男と女 女性が増えれば職場が変わる』（高井葉子訳）生産性出版

- 小山静子 (1991) 『良妻賢母という規範』 勁草書房
齊藤美奈子 (2003) 『モダンガール論』 文春文庫
佐藤八寿子 (2006) 『ミッション・スクール あこがれの園』 中公親書
深谷昌志 (1998) 『良妻賢母主義の教育』 黎明書房
平安女学院 (1975) 『平安女学院百年のあゆみ』 平安女学院
平安女学院 (1960) 『平安女学院八十五年史』 平安女学院
平安女学院創立125年史編算委員会 (2000) 『平安女学院写真でみる125年史』 平安女学院
橋本俊詔 (2011) 『女性と学歴 女子高等教育の歩みと行方』 勁草書房
徳永彩子・大友達也 (2010) 「日本における秘書職能の史的考察」『安田女子大学紀要』38, 223-237
永田美江子 (2015) 「女子大学における観光ホスピタリティ教育と女子力 — 平安女学院大学を事例として —」
『HOSPITALITY 第24号』19-32
永田美江子 (2016) 「女子大学におけるキャリア形成と課外活動との連関 — 観光ホスピタリティ教育とレセプション
シヨニストクラブを事例に —」『Core Ethics Vol.12』
Baldrige,R (1991) 『ボルドリッジ・エグゼクティブ・マナーズ』(新井祐子訳) ダイヤモンド社
山上徹 (2005) 『ホスピタリティ・マネジメント論』 白桃書房

The Research on Historical Background of Tourism and Hospitality Education in Heian Jyogakuin University

NAGATA, Mieko

The department of tourism and hospitality management has been founded in many colleges. Especially most of women's colleges have established these courses so as to make students get employment in tourism industries. However, these researches and educational methods related to women's education are still in progress. This paper insists on new possibilities for the development of tourism and hospitality courses in contemporary women's education on undergraduate level. These educational systems could be expanded to respond to diverse needs from tourism industries. The paper also focuses on the historical background of women's education related to tourism and hospitality.

The paper discusses three main issues. First, it demonstrates the process of the establishment of a tourism department at Heian Jyogakuin University and explains its present status. Second, it refers to the philosophy of girls' Christian universities in Japan and its encouragement to make girls good wives and wise mothers. Third, it demonstrates how Heian Jyogakuin University shifted its gears from making a good wife and wise mother into English and secretarial education and tourism and hospitality education. Finally the paper concludes that the education to make a good wife and wise mother was the starting point of tourism and hospitality education.